

ショウ・ウインドウ

利子の支払と源泉徴収

所得税等の源泉徴収をする時期は、原則、現実に源泉徴収の対象となる所得を支払う時とされる。実務では源泉徴収を行うべき“支払”が生じたか否かを気に掛ける必要があり、特に外国法人からの借入金がある場合の利子について源泉徴収漏れが散見されるという。

内国法人が、外国法人等から受け取った国内業務に係る貸付金の利子は、国内源泉所得として源泉徴収の対象とされる(所法161①十、212①)。また、源泉徴収を行う際の“支払”には、現実に金銭を交付する行為のほか、支払の債務が消滅する一切の行為も含まれるとされている(所基通181～223共-1)。

ここでいう支払債務の消滅とは、金銭の動きがない、利子の元本への繰入れや預金口座への振替え等の行為が当たり、実務上は“支払”に該当することから、源泉徴収をする必要がある。だが、実務担当者によっては、こうした事

実を知らず、結果的に源泉徴収漏れとなっているケースが少なくないという。

具体的なケースとして、内国法人が外国親会社から借入れを行い、その利子を元本に繰り入れている場合等が挙げられる。現実に金銭での支払が生じないため源泉徴収は不要と誤解されやすいが、利子の元本繰入れは支払債務の消滅として“支払”に該当することに留意したい。

なお、外国法人との取引に係る源泉徴収では、租税条約の有無を確認する必要がある(所法162①)。例えば、源泉地については、その使用地を所得源泉地とする、いわゆる“使用地主義”と、使用地に関わらずその支払をする者の居住地が所得源泉地となる“債務者主義”がある。租税条約の規定により課税関係等が異なるケースがあるので確認が必要だ。



本年10月に開始するインボイス制度では、原則、適格請求書等を保存しなければ仕入税額控除ができないが、請求書等の交付を受けることが困難な一定の取引に係る仕入れについては、帳簿のみの保存で仕入税額控除ができる(新消法30⑦、新消令49①、新消規15の4、インボイスQ&A問107)。控除を受けるには、帳簿に「帳簿のみ保存が認められるいずれかの仕入れに該当する旨(該当する仕入名)」を記載しなければならない。

帳簿のみ保存の対象となる取引には、適格請求書等の交付義務が免除される3万円未満の公共交通機関による旅客の運送(公共交通機関特例)や、従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費等(出張旅費特例)などの9種類がある。



帳簿に記載が必要な「該当する仕入名」について、例えば、公共交通機関特例に該当する取引には「3万円未満の鉄道料金」と、出張旅費特例に該当する取引には「出張旅費

帳簿のみ保存と仕入名の記載

等」とそれぞれ記載すればよい。

ただ、取引ごとに仕入名を文字列で帳簿に記載しようとすると、摘要欄が狭いなどの理由で入力が難しく、現在使用中のシステムを改修する必要性が生じることもあろう。この場合、取引ごとに記載する仕入名は、必ずしも文字列である必要はなく、記号を使用した対応も認められるという。

例えば、公共交通機関特例に該当する取引の摘要欄には「☆」と、出張旅費特例に該当する取引には「◎」とそれぞれ記載し、別表で「☆は3万円未満の鉄道料金」、「◎は出張旅費等」と摘要欄上の記号が示す内容を表示する対応でもよいとのことだ。

なお、帳簿のみの保存で仕入税額控除の適用を受けるには、仕入名のほか、「仕入れの相手方の住所又は所在地」も帳簿に記載する必要があるが、公共交通機関特例や出張旅費特例など一定の取引については、記載が不要となる(インボイス通達4-7)。

ショウ・ウインドウ